

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アウトソーシング（証券コード:2427）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 97年設立の人材派遣・請負業大手。創業初期は国内の製造派遣・請負を中心に事業展開していたが、近年はM&Aを駆使して業務内容の拡大と積極的な地域展開を進めている。業務内容は技術系や公共系領域に、展開地域は欧州やオセアニアなどに広がっており、事業ポートフォリオの分散が進んでいる。21年1月にはアイルランドの人材サービス大手 Cpl Resources plc（現 CPL RESOURCES LIMITED、以下 CPL 社）を買収した。
- コロナ禍においても業績は堅調に推移している。技術系や公共系領域の受注拡大を背景に景気変動の影響を受けにくい事業体質の構築が進んできたことに加え、受注した業務をリモートで継続する体制を早期に構築するなど環境変化に迅速に対応できたことが奏功している。一方で、財務内容の改善余地は大きい。これまでの積極的な M&A により、親会社の所有者に帰属する持分（以下、自己資本）対比でみた有利子負債やのれんの規模は大きい。ただ、当社の財務運営方針を踏まえれば、さらなる財務内容の悪化は避けられる見込みである。また、現状見通せる限りにおいて、のれんの大規模な減損リスクは小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/12 期の IFRS 営業利益は 251 億円（前期比 75.1%増）の計画。受注拡大を主因に全セグメントで増益となる見通しである。CPL 社など M&A した子会社の利益寄与も見込まれる。引き続き展開する各地域での感染症の動向と受注への影響には留意する必要があるが、これまでのコロナ禍への対応力の高さを踏まえれば、業績が急速に悪化する懸念は小さい。
- 21/12 期第 1 四半期末の自己資本比率は 20.8%（前年同期末 23.4%）と課題が残る水準にある。また、当社は自己資本を超えるのれんを計上している。ただ、1 件あたりののれんの規模が比較的小さいことや、各子会社のキャッシュフローの状況などを踏まえれば、多額ののれんの減損が発生する可能性は低い。現中期経営計画（20/12 期～24/12 期）では自己資本比率 30%以上などの財務目標が掲げられており、積極的な事業展開を進めながらも財務改善を進めていけるかフォローしていく。
- 当社は国内技術系事業の中核を担う 100%子会社、アウトソーシングテクノロジーを東京証券取引所に上場させる準備を進めている。本件が実現すれば、親会社の所有者に帰属する当期利益が減少する一方で、財務構成の改善が見込まれる。上場審査の動向など未確定要素が多いことから、引き続き状況を確認していく。

（担当）加藤 直樹・坪井 悠祐

■格付対象

発行体：株式会社アウトソーシング

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年6月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社アウトソーシング
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル